

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業			決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者		課長 萩倉 直	

2. 事業の目的

特定優良賃貸住宅等の供給と適正な維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較	
	総事業費	39,855	36,625		一般財源	17,188	13,978	3,210
内 訳	事業費	31,640	28,324	3,316	国県支出金			
	職員人件費*	8,215	8,301	△ 86	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	22,667	22,647	20
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	特定優良賃貸住宅供給事業	細事業事業費（千円）	8,973
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①特定優良賃貸住宅の供給（補助金）…8,973千円		

・一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅において、空室を原因とする家賃収入と受託管理収入等の差額分に対して補助金を交付した。

※特定優良賃貸住宅…主に中堅所得者層向けに供給される賃貸住宅のこと。

○特定優良賃貸住宅外観

○特定優良賃貸住宅管理状況

	令和1年度	令和2年度
管理棟数	1棟	1棟
管理戸数	30戸	30戸
特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃補助金	5,677千円	8,973千円



River West 花屋敷

○特定優良賃貸住宅の個別管理状況

	契約期間	管理戸数	入居戸数
River West 花屋敷	H14.3.1～R4.2.28	30戸	26戸*

*当年度末入居戸数

<細事業2>	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費（千円）	22,667												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）															
(2) R2年度の取組と成果															
主 な 取 組	①市営住宅出在家団地建設費用の償還（建物購入費）…22,667千円														
<p>・阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団地の費用の償還を行った。</p>															
<p>○割賦金年度別支払状況 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払額</td> <td>22,592</td> <td>22,610</td> <td>22,628</td> <td>22,647</td> <td>22,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>※支払完了予定年度 令和10年度</p>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	支払額	22,592	22,610	22,628	22,647	22,667
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度										
支払額	22,592	22,610	22,628	22,647	22,667										
<p>出在家団地 外観</p> 															
<p>○割賦金の支払状況（令和2年度末状況）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦金の総額</td> <td>776,896,573</td> </tr> <tr> <td>支払済額</td> <td>606,128,142</td> </tr> <tr> <td>支払残額</td> <td>170,768,431</td> </tr> </tbody> </table>					金額（円）	割賦金の総額	776,896,573	支払済額	606,128,142	支払残額	170,768,431				
	金額（円）														
割賦金の総額	776,896,573														
支払済額	606,128,142														
支払残額	170,768,431														

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅が残り1団地となったため、契約が満了できるよう、適切に事業を終了する必要がある。 出在家団地割賦金の支払いを遅延なく、適切に処理する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 川西市都市整備公社に補助金を交付することで、中堅所得者層に対して、良質な賃貸住宅を供給できた。 市営住宅出在家団地建設費用の償還についても、遅延なく支払を行い、円滑に償還を進めることができた。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業			決算書頁	280
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者		課長 萩倉 直	

2. 事業の目的

公営住宅等の適正な供給と効率的な管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
総事業費	386,647	356,113	30,534	一般財源	241,325	228,003	13,322
内事業費	110,243	89,924	20,319	国県支出金	15,203	3,546	11,657
職員人件費	49,290	38,186	11,104	地方債	8,600	8,600	
減価償却費	227,114	228,003	△ 889	特定財源（その他）	121,519	124,564	△ 3,045
参考	職員数（人）	6	4	2			
	再雇用職員数（人）		1	△ 1			

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	市営住宅維持管理事業	細事業事業費（千円）	106,621
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①耐用年限を超過した平屋団地入居者の住替先の斡旋・移転の支援（移転補償費の支払い）…3,842千円 ②耐用年限を超過した平屋団地の解体（解体工事費）…34,448千円 ③市営住宅等指定管理選定委員会の開催（委員報酬）…109千円		
①耐用年限が超過し、老朽化した木造・簡易耐火造平屋団地の入居者に対して、他の市営住宅への住替の斡旋等を行い、21世帯の住替等を行った。	年度	H30年度	R1年度
・木造・簡易耐火造平屋団地の入居戸数	対象戸数（4／1時点）	79	76
	年度内住替戸数	3	39
	入居戸数（年度末）	76	37
②川西市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向けて、空家となった加茂団地（1棟10戸）、東畦野団地（1棟6戸）を解体した。			3/31時点
・管理戸数及び入居戸数 ※政策空家戸数…木造・簡易耐火造平屋団地、花屋敷団地 A・B・C 棟及び絹延団地 1・2号棟の空家戸数	管理戸数	1,084	1,041
	入居戸数	924	869
	空家戸数	160	172
	うち政策空家戸数	35	110
	入居率（%）	88.08	93.34
③川西市市営住宅等指定管理者の選定	入居率 = (入居戸数 ÷ (管理戸数 - 政策空家戸数)) × 100		
・募集、選定方法…公募型プロポーザル方式（2者応募） ・指定管理事業者…株式会社 東急コミュニティー ・業務の範囲…入居者の募集、入居・退去手続、家賃等の徴収、市営住宅等の維持及び修繕 高齢者見守り業務、団地支援業務など ・指定期間…令和3年4月1日から令和6年3月31日まで ・基本協定締結日…令和3年3月1日			

<細事業2>	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費（千円）	3,622																																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																											
(2) R 2年度の取組と成果																																											
主な取組	①収納率の維持・向上にむけて、納付の呼びかけや臨戸訪問 ②未納月数の減少に向けて、入居者の生活状況を把握しながら、滞納初期段階での分納誓約 ③住宅使用料等の滞納が増加しないよう法的手続きの強化（弁護士による家賃等回収業務委託料597千円）																																										
①定期的な電話での納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の滞納対策を継続した結果、現年度分の収納率は99.71%、滞納繰越分の収納率は7.15%と現年滞年ともに増加した。																																											
○収納率	(単位：%)	○収納状況（R 2年度）	(単位：円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 28年度</th> <th>H 29年度</th> <th>H 30年度</th> <th>R 1年度</th> <th>R 2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 年度 分</td> <td>96.74</td> <td>99.53</td> <td>99.63</td> <td>99.44</td> <td>99.71</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>8.53</td> <td>8.16</td> <td>7.98</td> <td>6.09</td> <td>7.15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65.64</td> <td>66.73</td> <td>67.44</td> <td>67.57</td> <td>68.96</td> </tr> </tbody> </table>		H 28年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度	現 年度 分	96.74	99.53	99.63	99.44	99.71	滞納繰越分	8.53	8.16	7.98	6.09	7.15	計	65.64	66.73	67.44	67.57	68.96		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>収入未済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 年度 分</td> <td>250,257,967</td> <td>249,536,067</td> <td>721,900</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>124,527,083</td> <td>8,897,682</td> <td>114,133,201 *</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,785,050</td> <td>258,433,749</td> <td>114,855,101</td> </tr> </tbody> </table>		調定額	収入済額	収入未済額	現 年度 分	250,257,967	249,536,067	721,900	滞納繰越分	124,527,083	8,897,682	114,133,201 *	計	374,785,050	258,433,749	114,855,101	
	H 28年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度																																						
現 年度 分	96.74	99.53	99.63	99.44	99.71																																						
滞納繰越分	8.53	8.16	7.98	6.09	7.15																																						
計	65.64	66.73	67.44	67.57	68.96																																						
	調定額	収入済額	収入未済額																																								
現 年度 分	250,257,967	249,536,067	721,900																																								
滞納繰越分	124,527,083	8,897,682	114,133,201 *																																								
計	374,785,050	258,433,749	114,855,101																																								
			※滞納繰越分収入未済額は、不納欠損額 1,496,200円を差し引いたものである。																																								
②滞納初期段階での分納誓約の徹底により現年度未納月数は、昨年度より減少した。																																											
○現年度未納世帯数及び未納月数																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 28年度</th> <th>H 29年度</th> <th>H 30年度</th> <th>R 1年度</th> <th>R 2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未 納 世 帯</td> <td>58</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>未 納 月 数</td> <td>294</td> <td>46</td> <td>42</td> <td>52</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		H 28年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度	未 納 世 帯	58	14	16	16	15	未 納 月 数	294	46	42	52	31																									
	H 28年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度																																						
未 納 世 帯	58	14	16	16	15																																						
未 納 月 数	294	46	42	52	31																																						
③弁護士による家賃等回収状況を定期的にチェックし、返済が滞ってないか進捗を確認した。 建物等明渡訴訟対象の入居者については該当者がいなかった。																																											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が、	大きく向上した。	
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等の管理運営における効率性を高めるとともに、入居者へのサービスをより一層向上させるため、民間事業者のノウハウを活用する。 川西市公営住宅基本計画に基づき、老朽化した市営住宅の環境改善を引き続き図っていく必要がある。 市営住宅等の入居に関する問い合わせがあるため、適切に供給する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 維持管理では、平屋団地の用途廃止の住替え・斡旋において、対象者に配慮しながら、21世帯の移転を完了した。 老朽化した木造の平屋団地を16戸解体した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業			決算書頁	282
視点・政策	01 著らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者	課長 萩倉 直		

2. 事業の目的

花屋敷団地A・B・C棟の建替えと絹延団地1・2号棟の集約を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
総事業費	1,625,449	620,975	1,004,474	一般財源	11,265	44,912	△ 33,647
内 事業費	1,617,234	604,373	1,012,861	国県支出金	792,704	254,081	538,623
職員人件費※	8,215	16,602	△ 8,387	地方債	821,200	318,800	502,400
減価償却費				特定財源(その他)	280	3,182	△ 2,902
参考	職員数(人)	1	2	△ 1			
	再任用職員数(人)						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	花屋敷団地建替事業	細事業事業費(千円)	1,617,234
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①花屋敷団地及び絹延団地入居者の転居支援(補償金)…904千円 ②花屋敷団地新棟建設工事(PFI委託料)…1,613,068千円		

①入居者の転居支援

花屋敷団地及び絹延団地の建替・集約に伴って、新たに建設する団地ではなく他の市営住宅への住替えや退去を希望した入居者に対して、入居先や転居時期等の調整を行うとともに、移転補償費を支給した。

(単位:戸)

団地名	棟名	対象数	令和1年度			令和2年度	
			住替	退去	仮移転	住替	退去
花屋敷団地	A棟	25	1	2	22	—	—
	B・C棟	41	—	2	—	—	2
絹延団地	1号棟	13	—	1	—	—	1
	2号棟	25	1	—	—	1	—
計		104	2	5	22	1	3

・本移転等説明会及び住戸等抽選会

令和3年1月16.17日に本移転説明会を行い、令和3年3月13日に本移転対象者に対して新花屋敷団地A棟の住戸等抽選会を実施した。

(単位:戸)

部屋タイプ	花屋敷団地		絹延団地		合計
	A棟	B・C棟	1号棟	2号棟	
1DK	3	7	0	3	13
1LDK	5	13	6	2	26
2DK	10	13	3	8	34
3DK	2	2	1	8	13
2DK(車いす)	0	0	0	0	0
計	20※1	35※2	10※2	21※2	86

※1 A棟の2世帯は、仮移転先で退去

※2 B・C棟の2世帯、1号棟の1世帯、2号棟の2世帯は、新棟に移転しない



本移転説明

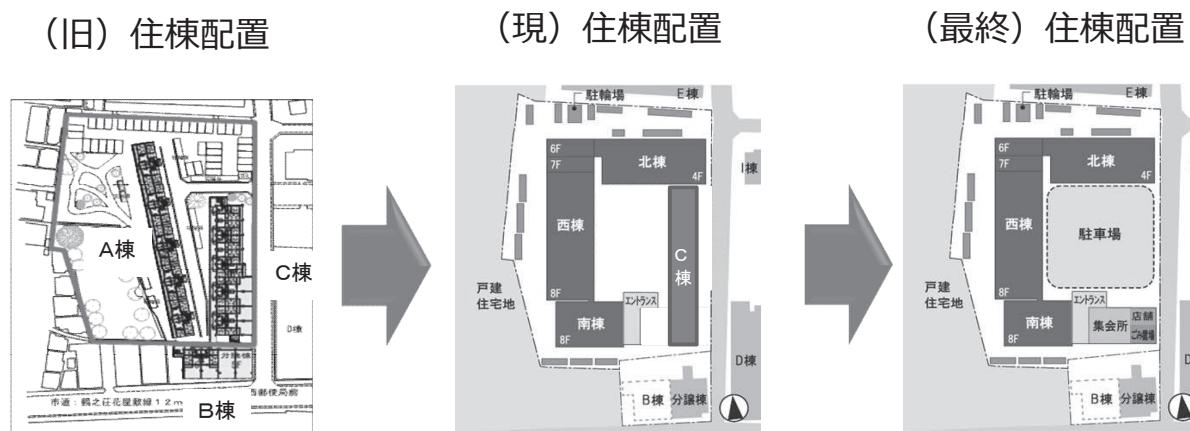


住戸等抽選

②花屋敷団地新棟建設工事の進捗率

	R 1		R 2		R 3		R 4	
	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月
予定	1.00	6.00	27.50	80.20	92.05	94.67	99.20	100.00
実績	0.65	6.00	26.60	78.00	—	—	—	—

・新住棟配置図



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的な説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。	<input type="checkbox"/>		
向上した。	<input checked="" type="radio"/>		
前年度の水準に留まった。	<input type="checkbox"/>		
前年度の水準を下回った。	<input type="checkbox"/>		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 工事が事故や遅延することなく円滑に実施できるよう、事業者と綿密なコミュニケーションを取るとともに、入居者や近隣住民の理解と協力を得る必要がある。 C棟解体までの間に滞りなく新棟へ移転させる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業者と定期的なミーティングを開催し、情報や意見を交換・共有する。 工事に対する苦情について、事業者と連携して適切に対応する。 事業者と移転のスケジュールを調整して、円滑に移転を実施する。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業			決算書頁	276
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します				
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者		課長	萩倉 直

2. 事業の目的

住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
	総事業費	40,125	44,937		一般財源	33,385	35,711
内 事業費	15,480	20,034	△ 4,554	国県支出金	6,640	9,226	△ 2,586
職員人件費※	24,645	24,903	△ 258	地方債			
訳 減価償却費				特定財源（その他）	100	100	
参考	職員数（人）	3	3				
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	住宅政策推進事業	細事業事業費（千円）	15,480			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等との共催・連携				
(2) R 2 年度の取組と成果						
主 な 取 組	【戦略 3】①空き家活用リフォーム助成（補助金）…7,000千円 ②親元近居助成（補助金）…7,755千円					
①空き家対策						
<空き家マッチング制度>						
空き家マッチング制度は、市場に流通していない空き家を掘り起こし、流通又は活用を促進するため、専門家等の協力を得ながら、空き家の所有者と活用希望者とをつなぎ合わせることで流通を促進する。						
登録件数：空き家所有者 12件、空き家活用希望者 11件（令和2年9月創設）						
<空き家活用リフォーム助成>						
若年・子育て世帯が、築10年以上の市内の空き家を改修（機能回復、設備改善）する費用を助成した。（上限100万円）、助成件数7件（R元年度は1件）						
制度の改良：令和元年度は「空き家期間1年以上」であったが、令和2年度は、「空き家期間半年以上」に改良した。						
<空き家相談>						
専門家による無料相談会をNPO法人と連携して、毎月 1 回開催した。						
相談内容は、空き家の相続や管理、売買、活用など。						
		(件数)				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
専門家相談	開催回数	—	—	—	4	11
R元年11月開始	相談件数	—	—	—	10	26
市への相談（窓口及び電話）		100	115	178	114	144

<空き家対策の連携協定締結>

空き家の購入・改修を資金面で援助（金利優遇など）するため、株式会社池田泉州銀行及び独立行政法人住宅金融支援機構の3者による「空き家対策の推進に関する連携協定」を令和3年3月24日に締結した。近畿2府4県で初の取り組み。



<空き家調査システムの実証実験>

実験期間：令和2年12月～令和3年3月

目的：空き家調査アプリ及びデータベースを官民協働で開発

<空き家対策ナビゲーター養成講座（第2期）>

NPO法人兵庫空き家相談センターが、川西市と連携して、

「空き家対策の担い手」を養成した。（修了生：22名）

国土交通省「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」

空き家対策の連携協定締結



②親元近居助成制度

市内に居住する親世帯と近居するために、住宅を購入した子育て世帯に登記費用の一部を助成する制度。（上限20万円）

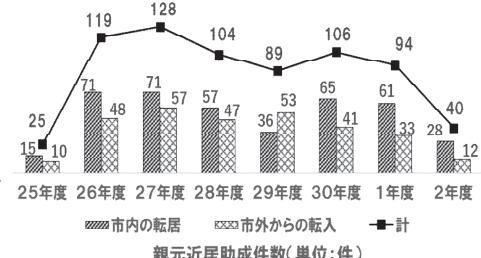
*令和元年度で制度廃止。令和2年度は令和元年度末までに登記等を完了した者に対し、経過措置として実施した。

8年間で705件（平均88件）

令和2年度の状況：

助成件数：40件、助成額：7,755千円

地区別件数：多田グリーンハイツ4件、日生ニュータウン4件など



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的な説明
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> 空き家マッチング制度を創設し、運用を開始した。また、空き家対策ナビゲーターの協力を得ながら空き家調査システムの実証実験を行うなど、官民連携の取り組みを実施した。
向上した。		<ul style="list-style-type: none"> 市と池田泉州銀行、住宅金融支援機構の三者で「空き家対策の推進に関する連携協定」を締結し、金融面からの支援を開始した。
前年度の水準に留まった。		<ul style="list-style-type: none"> 空き家活用リフォーム助成制度は、条件の改善を図り、助成件数が大きく上昇した。（R元年度：1件、R2年度：7件）
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策は、市民・民間企業と連携して進める必要がある。 空き家の現状把握には大きな労力・時間を費やす。今後は、細やかな空き家対策が求められるが、情報を管理する仕組みが構築されていない。 高齢化が進むまちの活性化に向け、空き家に若年層が住みやすい環境を整える必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 空き家の流通・活用を促すため、民間企業の協力を得ながら、空き家マッチング制度を積極的に進めるとともに、進捗管理をしっかりと行う。 市民の協力のもと、空き家の現状・課題をきめ細かく把握してデータベース化するとともに、地域単位での空き家対策を進める。 空き家の活用を促し、若年層の定住促進を行うため、空き家活用リフォーム助成制度を推進する。コロナ禍を踏まえ、リモートワークへ活用できる「事業所型」を追加する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者		課長 大島 弘章	

2. 事業の目的

商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較	
	総事業費	479,497	453,718		一般財源	39,581	37,583	1,998
内訳	事業費	456,707	437,116	19,591	国県支払金	204,977	144,170	60,807
	職員人件費	22,790	16,602	6,188	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	234,939	271,965	△ 37,026
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	商工振興事業			細事業事業費(千円)	458,145																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		団体等との共催・連携	審議会・検討会																			
(2) R 2 年度の取組と成果	主 ①産業ビジョン地域経済対策の策定(業務委託料等)…2,791千円 ②電子プレミアム付商品券事業(業務委託料等)…414,508千円 ③商店街お買い物券事業への支援(補助金等)…12,742千円 ④テイクアウトクーポン発行事業(業務委託料等)…3,072千円 ⑤川西市商工会への支援(補助金)…13,000千円 【戦略2】⑥組 女性起業サポート事業(業務委託料)…1,700千円 ①産業ビジョン地域経済対策の策定 産業ビジョン推進委員会及び地域経済対策検討部会を計5回開催し、新型コロナウイルス感染症による地域経済の現状と課題やポストコロナを見据えた地域経済対策について調査・審議を行った。 ②電子プレミアム付商品券事業 市内事業者及び市民の支援のため、LINEアプリを利用した電子プレミアム付商品券を発行した。 ③商店街お買い物券事業への支援 消費を喚起し、商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するプレミアム付商品券事業を支援した。 ④テイクアウトクーポン発行事業 市内飲食店等の応援及び休校等の影響がある子育て世帯の支援のため、テイクアウトクーポンを発行した。																						
<table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>販売商品券</td> <td>販売価格</td> <td>募集口数</td> <td>販売金額</td> <td>購入者数</td> <td>利用金額</td> <td>利用率</td> <td>参加店舗</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>15,000円分</td> <td>10,000円</td> <td>40,000口</td> <td>600,000千円分</td> <td>23,391人</td> <td>350,084千円</td> <td>58.3%</td> <td>293店</td> </tr> </table>						対象者	販売商品券	販売価格	募集口数	販売金額	購入者数	利用金額	利用率	参加店舗	市民	15,000円分	10,000円	40,000口	600,000千円分	23,391人	350,084千円	58.3%	293店
対象者	販売商品券	販売価格	募集口数	販売金額	購入者数	利用金額	利用率	参加店舗															
市民	15,000円分	10,000円	40,000口	600,000千円分	23,391人	350,084千円	58.3%	293店															
<table border="1"> <tr> <td>販売商品券</td> <td>販売価格</td> <td>発行冊数</td> <td>販売金額</td> <td>利用金額</td> <td>利用率</td> <td>参加店舗</td> </tr> <tr> <td>6,000円分</td> <td>5,000円</td> <td>9,000冊</td> <td>54,000千円分</td> <td>53,830千円</td> <td>99.6%</td> <td>300店</td> </tr> </table>						販売商品券	販売価格	発行冊数	販売金額	利用金額	利用率	参加店舗	6,000円分	5,000円	9,000冊	54,000千円分	53,830千円	99.6%	300店				
販売商品券	販売価格	発行冊数	販売金額	利用金額	利用率	参加店舗																	
6,000円分	5,000円	9,000冊	54,000千円分	53,830千円	99.6%	300店																	
<table border="1"> <tr> <td>販売クーポン</td> <td>販売価格</td> <td>発行冊数</td> <td>販売金額</td> <td>利用金額</td> <td>利用率</td> <td>参加店舗</td> </tr> <tr> <td>2,500円分</td> <td>2,000円</td> <td>2,400冊</td> <td>6,000千円分</td> <td>5,860千円</td> <td>97.6%</td> <td>86店</td> </tr> </table>						販売クーポン	販売価格	発行冊数	販売金額	利用金額	利用率	参加店舗	2,500円分	2,000円	2,400冊	6,000千円分	5,860千円	97.6%	86店				
販売クーポン	販売価格	発行冊数	販売金額	利用金額	利用率	参加店舗																	
2,500円分	2,000円	2,400冊	6,000千円分	5,860千円	97.6%	86店																	

⑤川西市商工会への支援

市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会を支援した。

■経営指導員による相談・指導 3,426件 (うち、新型コロナウイルス対策相談・支援 2,980件)

■経営革新等支援（計画承認企業件数）3件 ■創業支援（開業件数）16件

【戦略2】⑥女性起業サポート事業

起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する「川西女性起業塾」を開催し、女性起業家の育成及び多様な働き方の醸成を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン形式で講座を行った。

■プレセミナー 8人 ■ベーシックセミナー 6回延べ98人 ■ステップアップセミナー 3回延べ104人

<細事業2>	マイナンバーカード活用消費活性化事業	細事業事業費（千円）	4,922
--------	--------------------	------------	-------

(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
--------------------	--	--	--

(2) R2年度の取組と成果			
----------------	--	--	--

主な取組	①マイナポイント手続支援（報酬等）…3,506千円 ②マイナポイント事業の広報（手数料）…332千円
------	---

国が令和2年度から実施しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策について、広報・手続支援を実施。

■対象 令和3年4月末までにマイナンバーカードを申請し、カードが交付された人

マイナポイント手続窓口

■手続 パソコンやスマートフォンにて、国マイナポイント手続サイトから申し込み



■付与 対象決済サービスでチャージや購入を行った場合に、金額の25%

(1人あたり最大5,000円分) を付与

■期間 令和2年9月から令和3年3月末まで（令和3年12月末までに延長）

■支援実績 市役所本庁：5,664件 行政センター：159件（令和3年3月末時点）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	<input type="radio"/>
向上した。	<input checked="" type="radio"/>
前年度の水準に留まった。	<input type="radio"/>
前年度の水準を下回った。	<input type="radio"/>

左記の具体的説明

- ・産業ビジョン推進委員会及び地域経済対策検討部会において調査・審議を行い、ポストコロナを見据えた短期・中長期の地域経済対策を策定した。
- ・電子プレミアム付商品券事業で消費の活性化を図る等、商工会と連携して市内事業者の経営安定を図る支援を行うことができた。
- ・マイナポイント事業は、国による初めての事業であったが、電子申請に不慣れな方に対してきめ細かな案内を行い、マイナンバーカードの普及に寄与した。

事業の課題

- ・産業ビジョンに示す施策を推進するとともに、社会経済情勢の変化に応じて柔軟に施策を検討する必要がある。
- ・ポストコロナを見据え、新しい生活様式を踏まえた働き方や経営を行う事業者の支援を行う必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業・サービス業をはじめとする市内事業者の支援を行う必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・産業ビジョン推進委員会で、地域経済対策の事業展開や方向性について専門家の見地を踏まえた検討を行っていく。
- ・コワーキングスペースの設置や新規出店、市内事業者の創意工夫による集客事業への支援等を実施する。
- ・社会情勢を踏まえながら、消費活性化策としての商店街お買い物券事業の実施等、市内事業者支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者		課長 大島 弘章	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較				
					総事業費	内 職員人件費	減価償却費	一般財源	国県支出金	地方債	特定財源（その他）
	105,755	87,394	18,361		10,960	13,890	△ 2,930				
	97,540	79,093	18,447						83,089		
	8,215	8,301	△ 86								
参考	職員数（人）	1	1								
	再任用職員数（人）										

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	中小企業支援事業	細事業事業費（千円）	85,835																															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託																																	
(2) R 2 年度の取組と成果																																		
主な取組	①中小企業振興事業補助金の交付（補助金）…2,548千円 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業者支援事業（業務委託料、交付金）…83,089千円																																	
(実績)	①中小企業振興事業補助金の交付 商店街団体が実施するイベント開催、共同施設の防火・防災設備の設置や事業者の販路拡張などを目的とした見本市への出展に対して補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>補助事業名</td> <td>件数</td> <td>金額（千円）</td> </tr> <tr> <td>地域商業活性化補助事業</td> <td>6</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>共同施設防火・防災設備設置整備補助事業</td> <td>1</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>見本市出展補助事業</td> <td>1</td> <td>37</td> </tr> </table> ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業者支援金の支給 (1) つながりづくり事業者支援事業 事業の継続支援及び地域とのつながりづくりに寄与することを目的に、事業収入が減少した事業者に対して1事業者あたり10万円の支援金の支給を行った。 (実績) ■申請件数：186件、支給件数：164件、支給総額：16,400千円 ■業務委託：川西市商工会、委託料：750千円 (2) 県・市協調協力金支給事業 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、兵庫県が行った休業や時短要請に応じた事業者に対して県と市の協調事業として協力金の支給を行った。 (実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支援金名</td> <td>要請期間</td> <td>支給件数</td> <td>支給総額</td> <td>委託料（市負担額）</td> <td>市負担割合</td> </tr> <tr> <td>休業要請事業者経営継続支援金</td> <td>令和2年4月15日～令和2年5月6日</td> <td>408件</td> <td>157,750千円</td> <td>52,583千円</td> <td>3分の1</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金</td> <td>令和3年1月14日～令和3年2月7日</td> <td>148件</td> <td>200,340千円</td> <td>13,356千円</td> <td>15分の1</td> </tr> </table>	補助事業名	件数	金額（千円）	地域商業活性化補助事業	6	779	共同施設防火・防災設備設置整備補助事業	1	1,732	見本市出展補助事業	1	37	支援金名	要請期間	支給件数	支給総額	委託料（市負担額）	市負担割合	休業要請事業者経営継続支援金	令和2年4月15日～令和2年5月6日	408件	157,750千円	52,583千円	3分の1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	令和3年1月14日～令和3年2月7日	148件	200,340千円	13,356千円	15分の1			
補助事業名	件数	金額（千円）																																
地域商業活性化補助事業	6	779																																
共同施設防火・防災設備設置整備補助事業	1	1,732																																
見本市出展補助事業	1	37																																
支援金名	要請期間	支給件数	支給総額	委託料（市負担額）	市負担割合																													
休業要請事業者経営継続支援金	令和2年4月15日～令和2年5月6日	408件	157,750千円	52,583千円	3分の1																													
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	令和3年1月14日～令和3年2月7日	148件	200,340千円	13,356千円	15分の1																													

<細事業2>	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	11,705																																																												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																																															
(2) R2年度の取組と成果																																																															
主 な 取 組	中小企業融資あっせん事業（預託金）…11,705千円																																																														
	<p>川西市中小企業振興資金融資あっせん制度として、取扱金融機関及び兵庫県信用保証協会の協力を得て、市内中小企業者を育成、助長することを目的に、原則として「低利」「固定」で各種事業資金の融資あっせんを行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援として、中小企業信用保険法に基づく認定を行った。</p>																																																														
	<p>○融資あっせん制度貸付残高 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付年度</th> <th>件数</th> <th>R1年度末残額</th> <th>件数</th> <th>R2年度末残額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H11</td><td>1</td><td>2,685,000</td><td>1</td><td>2,565,000</td></tr> <tr><td>H19</td><td>1</td><td>4,525,000</td><td>1</td><td>4,213,000</td></tr> <tr><td>H20</td><td>1</td><td>2,284,000</td><td>1</td><td>2,116,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1</td><td>125,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3</td><td>1,250,000</td><td>1</td><td>448,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1</td><td>700,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2</td><td>2,954,000</td><td>1</td><td>1,500,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2</td><td>5,520,000</td><td>2</td><td>3,840,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6</td><td>13,480,000</td><td>6</td><td>10,228,000</td></tr> <tr><td>R1</td><td>4</td><td>8,092,800</td><td>4</td><td>6,520,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22</td><td>41,615,800</td><td>17</td><td>31,430,800</td></tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度で新規貸付を終了し、令和2年度以降は取扱金融機関に 対して貸付残高の4分の1の額である11,705千円の預託のみを実施</p>			貸付年度	件数	R1年度末残額	件数	R2年度末残額	H11	1	2,685,000	1	2,565,000	H19	1	4,525,000	1	4,213,000	H20	1	2,284,000	1	2,116,000	H21	1	125,000	0	0	H26	3	1,250,000	1	448,000	H27	1	700,000	0	0	H28	2	2,954,000	1	1,500,000	H29	2	5,520,000	2	3,840,000	H30	6	13,480,000	6	10,228,000	R1	4	8,092,800	4	6,520,800	合計	22	41,615,800	17	31,430,800
貸付年度	件数	R1年度末残額	件数	R2年度末残額																																																											
H11	1	2,685,000	1	2,565,000																																																											
H19	1	4,525,000	1	4,213,000																																																											
H20	1	2,284,000	1	2,116,000																																																											
H21	1	125,000	0	0																																																											
H26	3	1,250,000	1	448,000																																																											
H27	1	700,000	0	0																																																											
H28	2	2,954,000	1	1,500,000																																																											
H29	2	5,520,000	2	3,840,000																																																											
H30	6	13,480,000	6	10,228,000																																																											
R1	4	8,092,800	4	6,520,800																																																											
合計	22	41,615,800	17	31,430,800																																																											
	<p>○中小企業信用保険法による認定件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>SN4号</th> <th>SN5号</th> <th>6項</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>30</td><td>17</td><td>2</td><td>49</td></tr> <tr><td>R2</td><td>430</td><td>134</td><td>486</td><td>1,050</td></tr> </tbody> </table> <p>■認定条件 原則、売上高等が前年同月比で規定割合以上減少</p> <p>■認定区分 4号：突発的災害（新型コロナウイルス感染症） 令和2年3月2日より全都道府県を対象に指定 5号：業況の悪化している業種 令和2年5月1日より全業種を指定 6項：危機関連保証（大規模な経済危機等への対応） 令和2年3月13日より新型コロナウイルス感染症 を指定</p>			年度	SN4号	SN5号	6項	合計	R1	30	17	2	49	R2	430	134	486	1,050																																													
年度	SN4号	SN5号	6項	合計																																																											
R1	30	17	2	49																																																											
R2	430	134	486	1,050																																																											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの市内事業者が大幅な売上減少等に見舞われたが、国・県の支援策に合わせて、迅速かつきめ細かな案内や支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した事業者への支援金事業や、セーフティネット保証の認定を迅速に行い、事業者の経営継続につなげた。 ・商店街団体が実施するイベントや事業者が出展する見本市が中止となり、補助事業の利用件数が減少した。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、従来型の集客イベントの実施が難しいため、支援策を見直す必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の経営継続や業態転換への支援を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・飲食・小売業などの商業者への支援策として、ウィズコロナに対応した集客事業に対する支援を行い、利用の促進を図る。 ・県との協調事業として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するなど、引き続き、市内事業者の経営継続の支援を行う。 ・兵庫県の認定を受けた「経営革新計画」に基づき、新たな取組を行う事業者を対象とした「経営革新事業支援補助金」を設け、利用促進を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業			決算書頁	242
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	12 中心市街地の活性化を推進します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 大島 弘章		

2. 事業の目的

中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	23,737	25,843
総事業費	25,165	29,334	△ 4,169	国県支出金		3,091	△ 3,091
内事業費	16,950	21,033	△ 4,083	地方債			
職員人件費*	8,215	8,301	△ 86	特定財源（その他）	1,428	400	1,028
減価償却費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費（千円）	16,950
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	審議会・検討会	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	【戦略2】①川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援(補助金)…15,645千円 【戦略2】②かわにし能勢口まつり実行委員会へのイベント支援(補助金)…200千円 【戦略2】③川西市中心市街地イルミネーション事業実行委員会へのイベント支援(補助金)…1,000千円		

【戦略2】①川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援

川西市中心市街地活性化協議会に助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び協議会の運営の支援を行った。

○タウンマネージャー事業

商業者や地域団体との連携強化、事業の企画・運営、人材の発掘・育成などを担うタウンマネージャーを登用し、中心市街地活性化の推進体制を構築した。

○藤ノ木さんかく広場運営事業

藤ノ木さんかく広場を日常的な賑わいが生まれる場所として活用し、中心市街地の更なるにぎわいを創出するとともに、川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区との回遊性の向上を図ったが、イベント件数及び来場者数は減少した。

	H30年度	R1年度	R2年度
利用件数	118	238	212
内イベント件数	103	46	25
イベント来場者数	10,039	11,440	1,320

○歩行者・自転車通行量調査

中心市街地の来街状況や回遊動向を把握するため、

歩行者・自転車通行量調査を行った。

【調査概要】

中心市街地内6地点（9時～20時）

休日：R2.10.18（日）晴れ

平日：R2.10.19（月）雨のち晴れ

	H30年度	R1年度	R2年度
休日	川西能勢口駅周辺4地点	36,017	37,332
	キセラ川西地区周辺2地点	—	4,398
平日	川西能勢口駅周辺4地点	37,910	36,684
	キセラ川西地区周辺2地点	—	2,823

※R2年度から調査地点を9地点から6地点に変更し、キセラ川西地区周辺2地点を追加した。

○ペデストリアンデッキにぎわい活用事業

道路管理者と連携し川西能勢口駅と駅前商業施設をつなぐ道路空間（川西能勢口駅北側デッキ及び南側デッキ）でにぎわいイベントを開催し、来街者の増加を図った。

■実施日：R2.10.18（日）、R2.12.6（日）、R3.1.11（月・祝）

R2.12.6 駅前ピクニックの様子



R3.1.11 成人式とのコラボイベントの様子



【戦略2】②かわにし能勢口まつり実行委員会へのイベント支援

かわにし能勢口まつり実行委員会が川西能勢口駅東側の藤ノ木さんかく広場で実施するイルミネーションイベントへの補助を行い、にぎわいを創出した。

■実施日：R2.12.5（土）～R2.12.25（金）

■実施場所：藤ノ木さんかく広場

【戦略2】③川西市中心市街地イルミネーション事業実行委員会へのイベント支援

川西市中心市街地イルミネーション事業実行委員会が川西能勢口駅、川西池田駅周辺で実施するイルミネーションイベントへの補助を行い、にぎわいを創出した。

■実施日：R2.12.5（土）～R3.2.28（日）

■実施場所：川西能勢口駅南側デッキ及びロータリー周辺、川西池田駅前ロータリー周辺

※R2.4.23（木）からR2.5.31（日）まで医療従事者の応援イルミネーション（ライトイットブルー）を実施

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。	○		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
・ ウィズコロナ時代の新たなにぎわいづくりと、川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区における回遊性の向上が課題である。 ・ 今後、道路空間の活用やキセラ川西地区で実施する各事業との連携を強化していくことで、持続可能なにぎわいの創出につなげていく。		・ ウィズコロナ時代のにぎわいづくりとして、駅前デッキを活用したイベントやキセラ川西せせらぎ公園へのキッチンカーの出店支援を行う。 ・ 中心市街地空き店舗等出店支援事業を実施するとともに、交通利便性の向上策の検討を進め、川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区の回遊性や魅力の向上を図る。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	236
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 農業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

地域農作物の生産を振興するとともに地産地消を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	44,780	36,861	7,919		39,329	29,591	9,738
内 事業費	10,458	11,958	△ 1,500		5,364	7,184	△ 1,820
職員人件費※	34,322	24,903	9,419				
減価償却費							
参考	職員数（人）	4	3	1			
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	水田農業総合対策事業			細事業事業費（千円）	888
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助				
(2) R 2 年度の取組と成果					
主な取組	①川西市農業再生協議会の運営支援（補助金等）…785千円 ②耕作放棄地の解消と担い手育成支援				
①川西市農業再生協議会の運営					

(目的) 農家の経営を支援し自給率向上などを図るため農業者団体との連携体制の構築、地域農業の振興を行う。

H 30 年度	R 1 年度	R 2 年度		H 30 年度	R 1 年度	R 2 年度	
當農計画書の提出者（人）	577	560	554	転作面積（a）	6,122.88	6,144.13	6,004.46
経営所得安定対策等交付申請書の提出者（人）	160	140	135				
出荷伝票の提出者（人）	75	76	72				

※當農計画書…農地所有者が今年度の土地利用(作付け)計画を記載した書類

※経営所得安定対策等…農家の経営安定や食料自給率の維持向上を目的として交付金を交付する国の制度

②耕作放棄地の解消と担い手育成支援

(目的) 農業経営基盤強化促進法に基づき、法的な制限の緩和等を活用した耕作放棄地の解消と担い手の育成を行なう。

(事業実績) ○市民ファーマー制度：非農家であっても市民ファーマーとして登録した人が、小規模な農地（1～10アール）を借り、農業を始めることができる制度
契約者数：3人

○認定農業者：農家が積極的に農業を展開するために、国の有利な支援策が受けられるよう経営改善計画を作成し、市による認定を受けることによって、認定農業者となる。

認定者数：3人

○認定新規就農者：「地域農業の新たな担い手」として認定された就農者

認定者数：1人(令和2年度)

<細事業2> 農業振興推進事業		細事業事業費（千円）	11,032		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助			
(2) R 2 年度の取組と成果					
主な取組	【戦略 4】①川西市農林業団体への支援（補助金）…670千円 ②有害鳥獣等捕獲（報償費）…1,649千円 ③ウメ輪紋病強化対策（委託費等）…4,618千円				
①川西市農業振興研究会への支援 (目的) 農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会又は団体に補助金を交付することにより、農林業及び経済の発展向上に寄与する。		(単位：人)			
(実績) 即売会の来場者数	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度	
桃の即売会	760	590	620	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
いちじくの品評即売会	400	470	台風により中止		
②有害鳥獣等捕獲頭数 (目的) 猟友会に対して捕獲を依頼することにより、農作物等の鳥獣被害を防止する。		(単位：頭)			
	H 28年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度
アライグマ	44	92	87	100	109
ヌートリア	3	2	2	1	0
イノシシ	65	98	95	88	102
シカ	48	94	60	71	66
③ウメ輪紋病強化対策 (目的) ウメやモモ等に感染するウメ輪紋病の感染拡大を防止する。		(単位：本)			
(実績) 国・県の要請により再植栽を自粛してきたが、平成27年度に果実用モモ産地を防除強化地区と定め、国・県の緊急防除に加え、市が主体となり防除強化対策に取り組み、平成29年度より再植栽が認められ、令和3年3月31日をもって緊急防除が終了した。	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度	
再植栽本数	155	96	276	78	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。 ○			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種農業振興イベントの実施が困難な為、新たな手法を検討する必要がある。 ・農業者の高齢化や後継者不足のため、多くの農業の担い手を育成するため、対象者を広げていく必要がある。 ・鳥獣被害対策については、シカの被害が比較的大きいため、効果的な捕獲をする必要がある。		・市内農産物については、直売所マップの作成や共通のぼりの配布等のPRを行うことで、より多くの方に認知を広げる。 ・耕作放棄地の解消や担い手の育成については、市民ファーマー制度を見直す等、就農希望者が活用しやすく、持続可能な制度を検討する。 ・川西市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会や生産組合の協力を得て、農業被害状況の実態を把握し、捕獲頭数だけではなく、効果的な捕獲が出来るよう努める。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業			決算書頁	238
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者		課長 山口 順子	

2. 事業の目的

ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較					
					総事業費	内々 事業費	職員人件費	減価償却費	一般財源	国県支出金	地方債	特定財源(その他)
参考	58,510	28,803	29,707		48,575	48,273	302					
					27,470	8,267	19,203					
					10,700	6,900	3,800					
					12,519	5,869	6,650					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	農業用施設改良事業	細事業事業費(千円)	58,510
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①農業用施設等の改良に対する支援(補助金)…1,362千円 ②ため池保全推進計画の策定 ③井堰の不具合に係る修繕費用等(修繕料(設備・工作物)、業務委託料)…51,863千円		

①農業用施設等の改良に対する支援

(目的) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。

(補助制度) ア 農業用施設応急改良事業費補助金 補助割合1/2(上限10万円) ○一庫3丁目ゲート取替工事
イ 農業用施設改良事業費補助金 補助割合1/2(予算の範囲内)(施行前)

(事業実績)

補助制度	対象地区	工事内容	補助額(円)
ア	西多田地区	三ツ池下池フェンス修繕	81,400
	西多田地区	平井の下溝土砂撤去工事	100,000
	多田院地区	奥池フェンス取替修繕	74,800
	石道地区	長谷池フェンス修繕	100,000
イ	一庫地区	一庫3丁目ゲート取替工事	1,005,950
		合計	1,362,150



(施工後)



②ため池保全推進計画の策定

(概要) 令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の健全度評価及び工事の実施時期等をとりまとめた「川西市ため池保全推進計画」を策定した。

また、防災重点ため池については、「ため池マップ」を作成し、ホームページで公表した。

③井堰の不具合に係る改修工事等

(目的)豪雨等により不具合が発生した井堰について、通常運用が行えるよう修繕工事等を実施した。

(事業実績)

井堰名	名称	工事等内容	金額（円）	備考
加茂井堰	加茂井堰ゴム袋体改修工事外	袋体金物に不具合が生じ、起立困難となつた井堰の改修 (改修工事に伴う仮締切工事も含む)	49,242,800	繰越明許費より支出
加茂井堰	加茂井堰修繕・土砂撤去作業等	・ボルトナット及び電気配管の交換 ・豪雨により井堰上に堆積した土砂の撤去 ・豪雨により井堰魚道上に堆積した流木等の撤去	1,324,400	合計4件
久代北台井堰	久代北台井堰応急修繕工事	豪雨による表面コンクリートの隆起及びコンクリート下部の流出箇所の埋め戻し及び表面の仮復旧	1,295,800	うち965,800円を予備費より充用
合 計			51,863,000	

○加茂井堰ゴム袋体改修工事

ファブリダム起立不良状況



改修工事に伴う仮締切状況



改修工事完了状況



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。

向上した。

前年度の水準に留まった。

前年度の水準を下回った。

左記の具体的説明

- ため池や樋門等の農業用施設の改修工事に関する地元からの要望を正確に把握し、改修に係る経費の補助を行う等、農地の保全に努めた。
- 豪雨等により発生した井堰の不具合に池田市・猪名川河川事務所と密に連携を取りながら迅速な応急対応を実施し、年間を通して安全な運用を行うことができた。
- 防災重点ため池について、「ため池マップ」を作成・公開したことで、適正な管理・保全及び緊急時の迅速な避難行動等につなげる基礎的な情報を提供した。

事業の課題

- ため池や水路、樋門等農業用施設の老朽化進行に伴い、増加傾向にある地元からの相談に対応する必要がある。
- 突発的に発生する井堰の不具合や、老朽化による不具合も頻発しているため、水利組合等関係者と情報共有を行い、適正管理に努める必要がある。
- 防災重点ため池を管理している水利組合と情報共有を行い、適正な管理に努める必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- 農業用施設等の改良に対する支援については、地元の意向を踏まえた上で施設の現状を正確に把握し、優先順位を決めた上で、計画的かつ効果的な支援を実施する。
- 加茂井堰の更新や費用分担等について、今後の維持管理のあり方を池田市と協議する。
- ため池については、ため池保全推進計画に沿って、ため池の改修、廃止等に向けて地元、関係機関と協議を重ねていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設等災害復旧事業			決算書頁	354
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	主幹 森田 幸治		

2. 事業の目的

災害により被災した農業用施設等を復旧する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	4,175	27,067 △ 22,892		一般財源	1,015	2,837 △ 1,822
内訳	事業費	4,175	27,067 △ 22,892	国県支出金	3,160	11,608 △ 8,448	
	職員人件費※				地方債	2,100	△ 2,100
参考	減価償却費			特定財源（その他）	10,522	△ 10,522	
	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	農業用施設等災害復旧事業	細事業事業費（千円）	4,175
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) R 2年度の取組と成果			

主な取組
①農業用施設等災害復旧支援（工事費、補助金）…4,174千円

①農業用施設等災害復旧支援

■目的

農業用施設等災害復旧事業に要する費用（工事費が一箇所40万円以上）について、国または市の補助金を活用し、自然災害により被災した農業用施設及び農地の保全と農業生産力の向上を図る。

■補助制度

ア 補助名称：農業用施設等災害復旧事業費補助金（150万円以下の工事が対象）

補助主体：市

補助割合：農地：対象事業費の50%補助、自己負担 残額

被災地区	区分	工事内容	工事費（円）	備考
西畠野地区	農地	農地の復旧	225,500	令和2年度7月豪雨による
黒川地区	農地	農地の復旧	750,000	
合計			975,500	

«黒川地内農地法面等復旧工事 施工状況»

令和2年度7月豪雨により被害を受けたした田法面の復旧工事を実施した。

施工前



施工後



イ 補助名称：農業用施設等災害復旧事業費補助金

補助主体：国及び市

補助割合：農業用施設：国 65%、市 残額の1/2、自己負担 残額の1/2

被災地区	災害発生年度	工事名称	工事内容	工事費（円）	備考
黒川地区	平成30年度	黒川地内農業用施設災害復旧工事	ため池の復旧	3,198,500	平成30年度豪雨による継続事業。 激甚災害に指定され補助率は 99.6%。

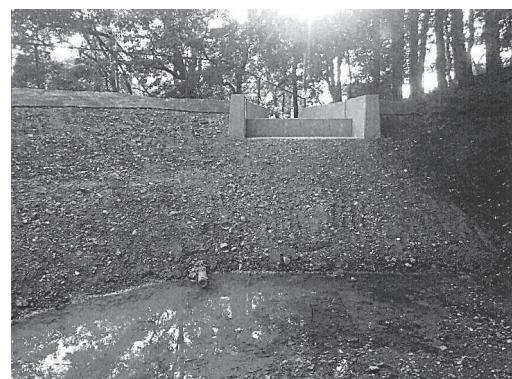
«黒川地内農業用施設災害復旧工事 施工状況»

平成30年度7月豪雨により被害を受けた（ため池右岸側堤体が流出した）ため池の復旧工事を実施した。

施工前



施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
向上した。	<input type="checkbox"/>
前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>
前年度の水準を下回った。	<input type="checkbox"/>

左記の具体的説明

- 令和2年度7月豪雨による被災状況を把握し、市補助金を迅速に交付することで、被害を受けた農業者の生産継続と経営の安定を支援した。
- 平成30年度からの継続事業であった黒川地区の農業用施設災害復旧工事を国補助金を有効に活用し、事業完了させることができた。

事業の課題

- 近年、異常気象による豪雨等の災害が頻発しており、災害発生時に迅速に対応できるよう、平時から市補助金制度の周知を図る必要がある。
- 災害発生時、より迅速に被災状況を把握できるよう、災害対策体制を強化する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- 市補助制度に関する資料を作成し、ホームページに掲載する等、周知を図る。
- 農業用施設の災害時の対応について、平時より土木担当部局等と連携体制を再確認を行い、さらなる災害対応体制の強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就労支援事業			決算書頁	232
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者		課長 山口 順子	

2. 事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	7,319	6,570	749		4,270	3,518	752
内 事業費	4,787	6,570	△ 1,783				
職員人件費※	2,532		2,532				
減価償却費							
参考 職員数（人）							
再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	就労支援事業	細事業事業費（千円）	7,319
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営（報酬等）…2,532千円 ②川西しごと・サポートセンターの管理（負担金）…2,226千円		

【川西市雇用対策協定に基づく事業実施及び労働局との連携】

「川西市雇用対策協定」に基づき、作業部会及び運営協議会を実施。事業の実施状況や課題を共有することで、兵庫労働局と連携を強化し、雇用・労働環境の改善などに取り組んだ。また、共有した課題や令和2年度事業実績を反映させ、令和3年度事業計画を策定した。

■作業部会 年1回実施（実施日：令和3年2月12日） ■運営協議会 年1回実施（実施日：令和3年3月19日）

①川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営

川西しごと・サポートセンターにおいて、若年者等をはじめ求職者全般を対象に、ハローワークと連携し、職業相談・職業紹介等を一体的に実施した。

○川西市としての役割

- 市の各種支援制度の情報提供及び相談
- 各種（生活・介護等）相談及び支援機関の情報提供
- 就労希望者等の職業相談への誘導
- 労働相談（月2回）
- キャリアカウンセリング（月4回）
- 労働者支援セミナー（年2回）

(実績) 川西・しごとサポートセンター (人、件)

	H29	H30	R1	R2
来所者数	22,754	25,158	27,135	24,772
新規求職者数	1,439	1,481	1,442	1,657
職業紹介件数	4,589	4,059	4,058	3,805
就職件数	1,004	1,037	922	668

川西しごと・サポートセンター内に「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね40歳未満の若年者の就職を支援する事業を実施した。

○合同就職面接会（実施日：令和3年2月5日）

参加事業所数：12社 参加求職者：30名 応募件数：49件
 内定数：16件（内定率：32.7%） 採用数：8名（採用率：26.7%）
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、完全予約制に変更。
 参加人数に制限を設け、実施した。
 また、アクリル板の設置や定期的な消毒、スタッフのマスク及びフェイスシールドの着用等感染予防対策を行った。

合同就職面接会の様子



○就職支援セミナー

- 自己理解支援 年間1回実施（実施日：令和2年8月24日）
- 応募書類作成支援 年間1回実施（実施日：令和2年11月16日）
- 就労に対する意識啓発支援 年間1回実施（実施日：令和3年2月22日）

○若者サポート事業

- 相談窓口の設置（コーディネーターによる受付、利用登録、専門家による相談予約）
- キャリア形成支援のための相談（キャリアカウンセリング 週5日）
- 労働条件、生活支援相談（社会保険労務士による労働生活相談 週1日）

(実績) 若者キャリアサポート川西 (人、件)				
	H29	H30	R1	R2
相談来所者数	886	865	839	448
新規求職者数	186	218	192	117
就職件数	153	136	137	41

	H29	H30	R1	R2
合同就職会in川西	103	66	84	30
就職支援セミナー	35	27	29	23
キャリアカウンセリング	578	554	554	340
労働・生活相談	62	66	66	44
合計	778	713	733	437

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・雇用対策協定に基づき、令和2年度事業計画に定めた事業を実施し、運営協議会にて報告し、新型コロナウイルス感染症を考慮した令和3年度事業計画を策定した。
- ・合同就職面接会では、感染症対策の人数制限等により参加人数は減少したが、地元事業所と求職者のニーズをマッチングすることができ、前年に比べ高い採用率となった。

事業の課題

- ・緊急事態宣言による外出自粛等により、川西しごと・サポートセンターの来所者数は減少しているが、求職者数は今後増加すると見込まれる。
- ・コロナ禍において就職件数が減少している。就労に関する必要な情報を届けられるよう、ハローワーク伊丹との連携を強化していく必要がある。
- ・求職者全般を対象として、カウンセリングやセミナー等を実施しているが、障がい者の雇用促進に関する具体的な取り組みは進められていない。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西は、雇用対策の重要拠点であり、雇用対策協定に基づき、ハローワーク伊丹と情報共有しながら連携して支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で増加している求職者と、採用活動に苦戦している市内事業所を繋げる合同就職面接会を開催することで、就職件数の増加に努める。
- ・障がい者を試行雇用した事業主及び継続雇用した事業主に対し奨励金を交付することで、障がい者雇用の機会拡大及び定着を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	232
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長	山口 順子

2. 事業の目的

勤労者及び就労希望者を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	22,593	24,227
総事業費	27,492	29,850	△ 2,358	国県支出金	2,499	3,225	△ 726
内 事業費	11,062	13,248	△ 2,186	地方債			
職員人件費	16,430	16,602	△ 172	特定財源（その他）	2,400	2,398	2
計 減価償却費							
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	労働者支援事業	細事業事業費（千円）	9,502
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①キャリアカウンセリング、労働相談（相談員報償費）…852千円 ②若年者就労体験支援事業（運営委託経費）…4,999千円 【戦略2】③労働者支援セミナー（講師謝礼）…100千円		
①キャリアカウンセリング、労働相談	専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングや労使間トラブルの解決の場として労働相談を実施した。 また、令和2年10月より、ZOOMを活用したオンライン（実績）キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数 キャリアカウンセリングを開始し、市フェイスブックで周知した。（オンラインによる実施：3回、3名）	項目	H29 H30 R1 R2
②若年者就労体験支援事業	市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、受入事業所（市内外41事業所）での就労体験を経て、就労に結び付ける事業を実施した。	キャリアカウンセリング	120（140） 138（153） 132（144） 81（96）
③労働者支援セミナー	女性の再就職支援を目的とした、労働者支援セミナーを2回実施。 新型コロナウイルス感染症対策として、人数制限、予約制、検温の実施等を行い開催した。	労働相談	16（16） 29（30） 28（28） 30（31）
※（ ）内は延べ相談回数			
④川西市中小企業労働者福祉サービスセンター（パセオかわにし）	（実績）若年者就労体験事業	項目	H29 H30 R1 R2
	市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、レクリエーション事業の利用が減少した。	体験者数	22 19 24 15
		就職決定者	19 17 19 11
		（うち正社員）	2 3 3 6
		（うち非正規社員）	17 14 16 5
		決定率	86.4% 89.5% 79.2% 73.3%
		（うち正社員決定率）	10.5% 17.6% 15.8% 54.5%

<細事業2>	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	1,560
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R2年度の取組と成果			
主 な 取 組	①勤労者住宅資金融資あっせん制度(預託金)…1,560千円		
①勤労者住宅資金融資あっせん制度			
	昭和53年に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足させたが、平成15年に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。		
(実績) 勤労者住宅融資あっせん制度（R3.3月末残高）			
貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）
H9	3	1,127,950	225,590
H12	2	4,274,269	854,854
	5	5,402,219	1,080,444

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が、		
大きく向上した。		・キャリアカウンセリングにおいて、オンライン形式を導入した結果、病気や親の介護等により、外出しづらい市民にもサービスを届けることが可能となった。
向上した。		・若年者就労体験支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により体験者数は減少しているが、手厚いフォローにより正社員決定率を上げることができた。
前年度の水準に留まった。		・労働者支援セミナーは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、2回開催し、コロナ禍での就労支援を行った。
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・労働相談は新型コロナウイルス感染症の影響による労使トラブルが増加し、利用者数が増加したが、キャリアカウンセリングの利用者は減少している。 ・若年者就労体験において、新型コロナウイルス感染症予防のため、例年と同じ内容の体験が実施できない事業所がある。 ・労働者支援セミナーでは、労働者の就職支援をテーマに取り扱ってきたが、今後、ウィズコロナの時代にあった働き方の提案が必要である。		・必要としている人に情報が届けられるよう、市フェイスブックや労政ニュース等で周知を図り、外出自粛時には、オンライン形式の相談の活用を積極的に勧奨していく。 ・若年者就労体験において、短期間体験やリモートでの職場見学等工夫を行う。また、コロナ禍以前から衛生面や感染対策を徹底している食品業界等への新規開拓を行う。 ・労働者支援セミナーだけでなく、ウィズコロナの時代に必要とされる多様な働き方をテーマに取り扱ったセミナーを実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
総事業費	13,350	17,133	△ 3,783	一般財源	12,450	15,443	△ 2,993
内 事業費	2,517	7,646	△ 5,129	国県支出金		1,290	△ 1,290
職員人件費	9,647	8,301	1,346	地方債			
減価償却費	1,186	1,186		特定財源(その他)	900	400	500
参考	職員数(人)	1	1				
	再任用職員数(人)						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	観光推進事業	細事業事業費(千円)	3,046
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①川西市観光協会への運営支援(補助金)…227千円 (新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞し補助金を一部返納した) ②加盟協会負担金にかかる支援…1,047千円 ③「きんたくん」の活用維持にかかる費用…127千円		

①川西市観光協会

- ・川西市観光協会へ補助金を交付し、その活動を通じて、観光の推進を図った。会員数：92名
【活動内容】大堂越えハイキングコース道標作成(7カ所に設置)
- ②加盟協会負担金
 - ・加盟協会(兵庫県阪神北地域ツーリズム振興協議会・公益社団法人ひょうご観光本部・北摂里山博物館運営協議会・猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議)の活動を通じて、地域資源の活用や観光振興を図った。
 - ③「きんたくん」の活用
 - ・市街や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への愛着やイメージの向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で着ぐるみの貸出件数は減少した。
【観光PR事例】「全国交通安全運動」等に参加した。

きんたくんの着ぐるみ貸出件数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
市内イベント	116	94	116	67	73	13
市外イベント	9	10	7	13	10	1
合計	125	104	123	80	83	14



ハイキングコース道標(妙見山・大堂越コース)

<細事業2>	黒川まちづくり支援事業	細事業事業費（千円）	903
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信	
(2) R 2年度の取組と成果			
主な取組			①黒川まちづくりの支援として、担い手の発掘や地域資源の活用検討を実施（事業者への委託料）…500千円 ②（仮称）黒川里山センター建設基本設計及び旧黒川小学校耐震改修修繕プラン検討業務委託を実施。費用は令和3年度へ繰り越し。
①黒川地区においてまちづくりの担い手の発掘や黒川公民館などの地域資源の活用についての検討を行った。			
・井筒塾の開催 地域おこしのため、全国で活躍する井筒氏（（株）Sonraku）を講師として招聘し、黒川地区における活動者等を対象に活動の可能性について話合うなど、地域の活性化につなげる目的で、井筒塾を開催した。 (5回開催、延べ74人参加、内容：他市町で活動する人の事例紹介、プレイヤーの交流サロン、意見交換)			
・黒川地区地域資源活用提案募集の実施 内容：知明湖キャンプ場において、冬季休場期間中に冬のキャンプ場運営やイベントを昨年に引き継ぎ実施。（期間：11/28～3/14、利用者：約1,600人）			
・黒川を中心としたまちづくり方針を令和2年9月に策定し、黒川地区の活性化に資する飲食店、物販店等の立地を可能とするため、土地利用の規制緩和を実施し、令和3年3月末で3件認定した。 (令和3年3月26日から施行)			
②（仮称）黒川里山センター建設基本設計及び旧黒川小学校耐震改修修繕プラン検討業務委託を締結した。			
・地域住民の避難所機能を有したビジターセンターの基本設計。 兵庫県景観形成重要建造物である旧黒川小学校北棟の耐震改修及び南棟の耐震診断耐震改修プラン検討業務。 (令和3年2月1日～7月30日まで)			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的な説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 「清和源氏発祥の地」である本市の認知度や関心が低いため、今後も機会を捉えて観光資源のPRに取り組む必要がある。 （仮称）黒川里山センターを地域住民や担い手が使いやすいよう整備を行い、担い手不足の解消や地域活性化を図るための支援が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による影響で観光振興に関する活動が停滞し、予定していた事業が実施できなかった。 黒川を中心としたまちづくり方針に基づき土地利用の規制緩和を行い、令和3年3月末で3件認定し、黒川のまちづくりに寄与した。 （仮称）黒川里山センターの基本設計と旧黒川小学校の耐震改修等についての業務委託を締結し、（仮称）黒川里山センター運用開始に向けて事業を進めることができた。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「川西」を広くPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	17,222	24,607	△ 7,385		17,220	22,465	△ 5,245
内 事業費	792	8,005	△ 7,213				0
職員人件費	16,430	16,602	△ 172				0
減価償却費	0	0	0				
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）	0	0				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	川西市源氏まつり	細事業事業費（千円）	792
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組 ①川西市観光協会主催の川西市源氏まつり開催支援（補助金）…792千円 源氏まつり実行委員会、市観光協会と共に4月12日に開催する予定であった源氏まつりは、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため中止。 また、清和源氏発祥の地である本市をさらにPRするために令和3年の開催に向けて準備をした。			

【源氏まつりの観覧者数の推移】

	28年度 (第52回)	29年度 (第53回)	30年度 (第54回)	R元年度 (第55回)	2年度 (第56回)
開催日	4月10日（日）	4月9日（日）	4月8日（日）	4月14日（日）	4月12日（日）
観覧者数	40,000人	32,000人	32,000人	24,000人	中止

<細事業2>	川西おもろ能	細事業事業費（千円）	0		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携				
(2) R2年度の取組と成果					
主 な 取 組	①川西おもろ能実行委員会主催の川西おもろ能開催支援（補助金）…	0円			
川西おもろ能は伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、けやき坂中央公園内の芸術作品「おもろ座石舞台」で開催。川西おもろ能実行委員会及び市が主催で令和2年10月3日（土）開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。					
【川西おもろ能の観覧者数の推移】					
開催日	28年度 (第25回) 10月1日(土)	29年度 (第26回) 10月7日(土)	30年度 (第27回) 台風のため 中止	R元年度 (第28回) 10月5日(土)	2年度 (第29回) 新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため中止 448人
観覧者数	414人	395人			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。	○		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 源氏まつりは本市が清和源氏発祥の地であることをPRする重要なイベントであるため、より魅力的なイベントにするための検討が必要である。 川西おもろ能については、実行委員会から後継者不足によりイベントを継続することが困難であるとの申し出を受けている。 		<ul style="list-style-type: none"> 源氏まつりは、名称を改め、会場を能勢口駅周辺に移すことを決定したため、清和源氏発祥の地をPRし、より市民に親しまれるイベントとして開催する。 川西おもろ能については、30回の節目を迎えることを契機に最終回とし、記録映像による保存などを検討する。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
総事業費	8,165	8,516	△ 351	一般財源	8,165	8,516	△ 351
内 事業費	7,685	8,036	△ 351	国県支出金			
職員人件費※				地方債			
訳 減/償却費	480	480		特定財源（その他）			
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費（千円）	7,685
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①知明湖キャンプ場の管理・運営（指定管理者への管理委託料）…	6,838千円	

指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営

令和2年度指定管理料：6,838,000円

（令和2度利用料金収入：2,364,170円）※利用料金は指定管理者の収入

○知明湖キャンプ場利用者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
川西市	5,545	5,751	4,189	5,307	2,443
川西市以外	9,793	10,641	9,425	11,012	8,829
全額免除	967	1,282	1,163	1,175	380
合計	16,305	17,674	14,777	17,494	11,652

※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、

障がい者及び介助者が使用する際などが対象。

・青少年をはじめ市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。

・使用期間：令和2年4月1日～令和2年11月23日、令和3年3月20日～31日

（※ 4月7日～5月31日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉場）

・休業日：火曜日 ※火曜日が祝日の場合は、翌日休業

※4月25日～5月6日及び7月18日～8月31日の期間中は無休

・使用時間：日帰り／午前9時～午後5時

宿泊／初日の午後2時～午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場

・使用料

1名あたりの料金

区分	テント	利用日	利用者区分	中学生以下	高校生以上
日帰	—	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円
			上記以外	300円	600円
宿泊	個人テント 持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円
		日～木	上記以外	300円	600円
		金・土		450円	900円
	キャンプ場 テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	300円	600円
		日～木	上記以外	600円	1200円
		金・土		900円	1800円

<主な自主事業>

- ・「桜ライトアップ」（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止）
- ・「月曜の雑貨とチャイ」フリーマーケット（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止）
- ・「春の山ざらい」（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止）
- ・「アユのつかみ取り」（8/9、8/23）
- ・「Mobiho」トレーラーハウス2台設置（3月～）



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・近年のキャンプ需要やコロナ禍における自然志向が追い風となり、当施設の利用者数は新型コロナウイルス感染症対策で閉鎖していた期間を除けば増加傾向となった。
- ・令和2年度では、キャンピングカーモビホの試験的導入のほか、他事業者による冬季閉鎖中の暫定利用など、時代のニーズに即した新たな取り組みなどを行った。

事業の課題

- ・冬季閉鎖期間における冬キャンプなど利用者ニーズの高まりへの対応が必要。
- ・利用料金が同等他施設に比べて安く、また、予約取り消しの際のペナルティの制度がないため当日・無断キャンセルが多い。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・当施設は利用料金制であるため、収益構造を向上させる必要があり、利用料金の改定とともに年間を通じて営業できるよう関係条例などの見直しを行う。
- ・キャンセル料徴収の仕組みづくりや電子決済の導入について指定管理者と協議しながら進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業			決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・P Rし、知名度を高めます				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者		課長 足立 拓也	

2. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3. コスト情報

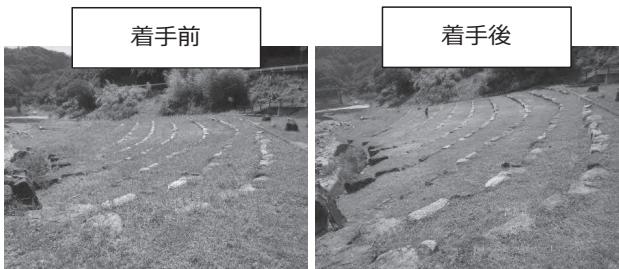
(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	17,370	17,356	14		17,370	17,356	14
内 事業費	9,155	9,055	100				
職員人件費※	8,215	8,301	△ 86				
減価償却費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	知明湖周辺施設維持管理事業		細事業事業費（千円）	9,155
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		団体等への委託	
(2) R 2 年度の取組と成果				
主な取組	①国崎せせらぎ・龍化渓流・出合なぎさ地区 維持管理（業務委託料）…3,825千円 ②維持管理業務にかかる事務局運営（業務委託料）…5,326千円			

国の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、龍化渓流地区、出合なぎさ地区などの施設を市が維持管理、除草、ごみ収集をしている。 それらの施設の維持管理と環境の保全を継続して実施することで、ダム湖周辺を訪れた人々に本市の恵まれた自然環境を感じてもらうことができた。	【成果内容】 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 【国崎せせらぎ・龍化渓流・出合なぎさ地区】 巡回清掃（ごみ回収）作業 </div> <div style="text-align: center;">  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 着手前 着手後 </div> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> 【国崎せせらぎ地区】 除草作業 </div> <div style="text-align: center;">  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 着手前 着手後 </div> </div> </div>

【成果内容】

【出合なぎさ地区】
設備点検作業

点検中



知明湖周辺施設位置図



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- 施設の日常管理を行い、一庫ダム湖を訪れた人々に安全快適に自然環境を感じてもらうことができた。

事業の課題

- これまで日常管理を行ってきたが、国側から施設全体の引継ぎを求められている。今後、費用対効果等を精査したうえで施設の引継ぎを見極める。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- 観光資源としての施設のあり方について、一庫ダム湖周辺の環境保全や黒川地区のまちづくりと連携し総合的に判断していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ダリヤ育成事業			決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者		課長	足立 拓也

2. 事業の目的

ダリアを育成し黒川ダリヤ園の知名度を高めることにより、地域ににぎわいを増やす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	14,605	14,691	△ 86		14,605	14,691	△ 86
内 事業費	6,390	6,390					
職員人件費	8,215	8,301	△ 86				
減価償却費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	ダリヤ育成事業	細事業事業費（千円）	6,390															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助																	
(2) R 2 年度の取組と成果																		
主な取組	ダリヤ育成事業の運営補助（補助金）…6,390千円																	
【成果内容】 黒川地域で活動する団体「黒成会」を補助し、黒川ダリヤ園を令和2年9月17日から11月3日まで開放した。開園期間中の入園者数は13,268人で、入園者には黒川ダリヤ園で採取した種子と育て方ガイドブックを配布し、ダリア育成の普及に努めた。 (実績)																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">H 28</td> <td style="width: 10%;">H 29</td> <td style="width: 10%;">H 30</td> <td style="width: 10%;">R 1</td> <td style="width: 10%;">R 2</td> </tr> <tr> <td>黒川ダリヤ園入園者数（人）</td><td>10,505</td><td>7,222</td><td>10,221</td><td>11,407</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>13,268</td></tr> </table>				H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	黒川ダリヤ園入園者数（人）	10,505	7,222	10,221	11,407					13,268
H 28	H 29	H 30	R 1	R 2														
黒川ダリヤ園入園者数（人）	10,505	7,222	10,221	11,407														
				13,268														
<ul style="list-style-type: none"> ・開園は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対策を行いながら実施した。 <p>(対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入口で入園者の検温 ②手指消毒液を園内各所に配置 ③トイレ内消毒清掃1日2回（午前・午後） 																		
																		

開園中の様子



「黒成会」作業中の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・作業では、例年どおりの6月に植え付け作業を実施したが、8月の降雨不足の渇水対策として、ポンプによる灌水を急ぎよ実施し、9月17日に開園することができた。
- ・入園者の感染対策を実施しながらの開園となつたが、大きな混乱もなく例年の約2割増しの入園者数を記録があった。

事業の課題

- ・R3年度については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を確認しながら、感染対策を行ったうえで開園する。
- ・H23年度より補助を開始し黒成会の自主自立した運営を促してきたが、担い手の高齢化が進み、活動の継続性が懸念される。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・これまで地域住民と協議を行い、R5年度に補助を終了することで同意を得ている。今後は地域住民とR5以降の黒成会とダリヤ園のあり方について協議を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	114
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較	
	総事業費	128,690	119,606		一般財源	111,061	114,996	△ 3,935
内 訳	事業費	110,104	102,223	7,881	国県支出金	12,523	12,523	
	職員人件費	17,805	16,602	1,203	地方債			
	減価償却費	781	781		特定財源（その他）	5,106	4,610	496
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	文化振興事業	細事業事業費（千円）	15,297
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果			
<p>主な取組</p> <p>① 川西市文化協会への補助金・・・528千円 ② 川西市吹奏楽団への補助金・・・0円 ③ 川西市民合唱団への補助金・・・243千円 ④ アーティスト支援事業に係る業務委託料・・・9,927千円</p> <p>地域文化の向上のため、川西市文化協会、川西市民合唱団に対して補助金を交付し、例年、各関係団体が展示会や演奏会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となった。しかし、それでも感染対策を行なながら活動を続けられるよう支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を制限された市ゆかりのアーティストを支援するため、アーティスト支援事業を実施した。</p> <p>主な内容：YouTubeにてアーティストのオリジナル動画を配信、芸術家による作品制作ワークショップの開催 市内公共施設に芸術家の作品を展示、川西市展の入賞作品の講評及び入選作品の動画を配信</p>			
<細事業 2 >	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費（千円）	89,171
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	<p>① (公財) 川西市文化・スポーツ振興財団への補助金・・・89,171千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で自主事業の公演は、全体的には入場者数が減少し、集客率が減少した。 【主な自主事業】第29回みづなかオペラ『満仲～美女丸の廻心』みづなかオペラ実行委員会と共同で地域住民の文化の振興、情報発信を目的として開催した。入場者数：502名（2日間合計） 令和2年度 文化庁芸術祭優秀賞を受賞</p>		

【自主事業集客率】 (単位: %)				
項目	28年度	29年度	30年度	元年度
芸術文化鑑賞事業	68.5	65.9	65.1	62.2
育成及び援助事業	78.4	69.8	71.8	72.5
合計	73.6	67.6	68.6	66.4

(入場者数／定員)

【自己財源率】 (単位: %)				
項目	28年度	29年度	30年度	元年度
自己財源率	30.8	30.3	35.8	29.9

(事業収入額／総事業費額)

<細事業3>		ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費（千円）	5,250																																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																												
(2) R2年度の取組と成果																																												
主 な 取 組	① ギャラリーかわにし清掃業務および夜間警備業務委託料・・・398千円 ② 共益費および光熱水費負担金・・・1,972千円																																											
	芸術活動の発表の場を提供し、多くの市民や地域住民に優れた作品を鑑賞する機会を提供した。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月1日～令和2年5月31日は貸館中止とした。																																											
【市内外利用件数】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th></th> </tr> <tr> <td>市内利用者件数</td> <td>78</td> <td>69</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外利用者件数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81</td> <td>72</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </table> 【年間利用率】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th></th> </tr> <tr> <td>年間利用可能枠数</td> <td>96</td> <td>90</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>81</td> <td>72</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用率 (%)</td> <td>84</td> <td>80</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 令和2年度の年間利用枠数については、新型コロナウイルス感染症対策による貸館中止期間を除く。</p>						30年度	元年度	2年度		市内利用者件数	78	69	20		市外利用者件数	3	3	2		合 計	81	72	22			30年度	元年度	2年度		年間利用可能枠数	96	90	80		利用件数	81	72	22		利用率 (%)	84	80	28	
	30年度	元年度	2年度																																									
市内利用者件数	78	69	20																																									
市外利用者件数	3	3	2																																									
合 計	81	72	22																																									
	30年度	元年度	2年度																																									
年間利用可能枠数	96	90	80																																									
利用件数	81	72	22																																									
利用率 (%)	84	80	28																																									
<細事業4>		川西市展の実施	細事業事業費（千円）	1,761																																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																												
(2) R2年度の取組と成果																																												
主 な 取 組	① 入選作品先行審査に係る審査員への報酬等報償費・・・1,040千円 ② 市展開催に係る準備及び受付作業等の業務委託・・・388千円																																											
	洋画・日本画・書・彫刻（立体造形）・工芸・写真・現代美術の7部門を設定し作品を募集した。 展示は出品者とその家族限定で2日間（2月6日～7日）※一般公開は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 期間中の入場者数は352人で出品点数は全248点であった。 出展料は、1部門につき一般1,500円 学生（大学・高校・高等専門学校生）500円 （対象：満年齢16歳以上）																																											
(出品点数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>洋画</th> <th>日本画</th> <th>書</th> <th>彫刻</th> <th>工芸</th> <th>写真</th> <th>現代美術</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>75</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>137</td> <td>11</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>66</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>137</td> <td>15</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>66</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>110</td> <td>15</td> <td>248</td> </tr> </table>						洋画	日本画	書	彫刻	工芸	写真	現代美術	合計	30年度	75	16	15	9	11	137	11	274	元年度	66	12	15	9	17	137	15	271	2年度	66	17	16	10	14	110	15	248				
	洋画	日本画	書	彫刻	工芸	写真	現代美術	合計																																				
30年度	75	16	15	9	11	137	11	274																																				
元年度	66	12	15	9	17	137	15	271																																				
2年度	66	17	16	10	14	110	15	248																																				

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
<input type="checkbox"/> 大きく向上した。 <input type="checkbox"/> 向上した。 <input type="checkbox"/> 前年度の水準に留まった。 <input checked="" type="checkbox"/> 前年度の水準を下回った。		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化活動が著しく停滞する中、活動を続ける市ゆかりのアーティストを対象に、表現場所などを提供し支援を行った。 ・ギャラリーかわにしについては、新型コロナウイルス感染症の影響で市民等の芸術文化活動が制限され、利用者数が大幅に減少した。 ・川西市展では、入賞作品の講評を動画配信するなど新型コロナウイルス感染症対策を行い、前年並みの出品数となった。
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の芸術文化活動が停滞しているため、支援方法の見直しが必要である。 ・ギャラリーかわにしについては、利用者の高齢化、固定化が進んでいることから新たな運営方法の検討が必要である ・川西市展については、会場のキセラ川西プラザの一部会議室が使用できなくなるため、開催方法の見直しを図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の芸術文化関連の公共施設の利用者の多くは高齢者となっている現状から、今後は若い世代にも活動できる場を提供する必要がある。 ・ギャラリーかわにしについては、アステ川西ギャラリーとの一体的利用も視野に入れ、利用者層拡大などに向けた運営方法の見直しを行う。 ・市登録団体等への補助金や芸術文化活動に係る事業のあり方について検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	116
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

芸術文化施設を効果的・効率的に管理、運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	230,289	208,125	22,164		172,083	164,510	7,573
内 事業費	144,812	123,308	21,504		4,305	4,305	
職員人件費					47,500	20,600	26,900
計 減価償却費	85,477	84,817	660		6,401	23,015	△ 16,614
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	144,812
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組			
① みつなかホールの管理及び運営（（公財）川西市文化・スポーツ振興財団への指定管理料）…86,950千円 ② みつなかホール設備改修等による修繕料（設備・工作物）…880千円 ③ みつなかホール天井工事に係る維持管理工事費…47,533千円			

(公財) 川西市文化・スポーツ振興財団が、みつなかホールの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できる環境を整えた。

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年4月1日から令和2年6月14日まで貸館中止とした。

【施設の利用制限】

緊急事態宣言期間中	
対応	期間
貸館停止	令和2年4月1日～6月14日
合唱等禁止行為適用	令和2年12月1日～令和3年3月7日
開館時間短縮	令和3年1月14日～3月7日

その他期間中

対応	期間
合唱等禁止行為適用	令和2年8月3日～8月31日
定員50%制限	令和2年6月15日～令和3年3月31日
使用料50%免除	令和2年6月15日～令和3年3月31日

*合唱等禁止行為について

カラオケ、詩吟、コーラス、吹奏楽、管楽器、オカリナ

(飛沫感染の可能性が特に高い活動) に類するもの

【使用料収入】

(単位:千円)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
23,248	25,734	24,985	17,015	6,009

※令和3年1月から10月までホールの天井修繕を実施するため、令和2年4月から10月までホール受付を中止

【指定管理料】

(単位:千円)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
73,103	78,562	79,585	89,768	86,950

【修繕内訳】

(単位:千円)

件名	金額
吸收冷温水機冷却水チューブ化学洗浄	880

【施設利用率 (%)】

施設名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ホール	61.7	62.7	65.3	53.9	49.8
文化サロン	64.2	65.6	63.1	55.4	41.7
第1セミナー室	42.0	45.1	42.9	36.0	29.6
第2セミナー室	52.0	46.3	50.0	42.4	36.8
第1スタジオ	64.6	55.7	52.3	42.1	38.6
第2スタジオ	75.7	70.3	73.9	67.7	66.6

(利用枠数/ 利用可能枠数)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通じた貸館中止や使用取消が発生したため、使用料収入や利用率が大幅に減少した。
- ・ホール天井等構造部材落下防止工事により令和3年1月からホール使用を停止しているため、元年度より使用料収入が減少している。

事業の課題

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・みづなかホールは、建築年数が26年を経過し施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行う必要がある。
- ・施設を安心して利用していただくため、さらに徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。

- ・ホール天井等構造部材落下防止工事を着実に実施し、工事完了後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、安心して利用できる施設環境の維持に努める。
- ・みづなかホールは、市公共施設等総合管理計画では規模を維持する方向としていることから、今後も市民の文化芸術活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業			決算書頁	124
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巍	

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較	
					一般財源	国県支出金	地方債	特定財源(その他)
総事業費	25,362	30,142	△ 4,780		25,262	26,024	△ 762	
内事業費	4,543	10,403	△ 5,860					
職員人件費	17,682	16,602	1,080					
減価償却費	3,137	3,137			100	4,118	△ 4,018	
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯スポーツ推進事業			細事業事業費(千円)	4,393																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		団体等への補助																				
(2) R 2年度の取組と成果																							
主な取組																							
① 小学校体育施設の開放(学校開放に伴う原材料・修繕費)…350千円 ② スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及(スポーツ推進委員への報酬費)…2,028千円 ③ 「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進																							
新型コロナウイルス感染症の影響により小学校体育施設が使用できない期間があり、市民のスポーツを行う機会が減少した。																							
①【小学校体育施設の開放】																							
小学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で校区内住民によるスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。																							
学校プール開放事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は中止とした。																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>小学校体育施設開放利用者数</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育施設利用者(人)</td> <td>234,362</td> <td>207,484</td> <td>219,080</td> <td>219,250</td> <td>168,720</td> </tr> <tr> <td>プール開放利用者数(人)</td> <td>22,266</td> <td>20,157</td> <td>7,934</td> <td>12,850</td> <td>未実施</td> </tr> </tbody> </table>						小学校体育施設開放利用者数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	学校体育施設利用者(人)	234,362	207,484	219,080	219,250	168,720	プール開放利用者数(人)	22,266	20,157	7,934	12,850	未実施
小学校体育施設開放利用者数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
学校体育施設利用者(人)	234,362	207,484	219,080	219,250	168,720																		
プール開放利用者数(人)	22,266	20,157	7,934	12,850	未実施																		
②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】																							
月1回定例会の開催のほか、資質の向上のため、阪神北地区および兵庫県の研修会に参加した。																							
例年は年3回、スポーツ推進委員と協力し、子供から高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため全て中止となった。																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>レクリエーションスポーツ大会参加者数</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラーリング大会等(3回合計・人)</td> <td>312</td> <td>303</td> <td>315</td> <td>231</td> <td>未開催</td> </tr> </tbody> </table>						レクリエーションスポーツ大会参加者数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	カラーリング大会等(3回合計・人)	312	303	315	231	未開催						
レクリエーションスポーツ大会参加者数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
カラーリング大会等(3回合計・人)	312	303	315	231	未開催																		
③【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】																							
小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会員数</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ21会員数(人)</td> <td>5,893</td> <td>5,593</td> <td>5,573</td> <td>5,134</td> <td>4,829</td> </tr> </tbody> </table>						会員数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	スポーツクラブ21会員数(人)	5,893	5,593	5,573	5,134	4,829						
会員数	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
スポーツクラブ21会員数(人)	5,893	5,593	5,573	5,134	4,829																		

<細事業2>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費（千円）	1,402
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

川西一庫ダム周遊マラソン大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、6月に開催中止を判断し、市のホームページや広報誌等で周知した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	28年度（第35回）	29年度（第36回）	30年度（第37回）	元年度（第38回）	2年度（第39回）
開催日	11月20日（日）	11月19日（日）	11月18日（日）	11月17日（日）	未開催
参加者数（人）	2,899	2,640	2,290	2,657	
うち川西市民数（人）	1,128	1,106	973	1,008	
川西市民の参加割合（%）	39	42	42	38	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が、	大きく向上した。	
	向上した。	
	前年度の水準に留まった。	
	前年度の水準を下回った。	
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> プール開放事業は、近年の熱中症の危険性の高まりに加えて監視員などの人員不足などの課題がある。 「スポーツクラブ21ひょうご」は、高齢化により事務局運営が困難な地域もあるため、県と協議しながら振興を図る必要がある。 川西一庫ダム周遊マラソン大会については、バス会社撤退により会場へのランナー送迎方法の見直しが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校体育施設開放事業の活動を制限したりプール開放事業を中止したため、スポーツを楽しむ機会が減少した。 「スポーツクラブ21ひょうご」などが地域で企画するスポーツ大会や行事については、小学校体育施設開放の中で可能な範囲で実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、川西一庫ダム周遊マラソン大会を中止したため、スポーツに親しむ機会が減少した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業			決算書頁	124
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巖	

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	11,361	12,683
内 訳	事業費	3,146	4,382	国県支出金	△ 1,236	△ 1,322	
	職員人件費※	8,215	8,301				
参考	減価償却費			地方債			
	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	競技スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	3,146
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①スポーツ団体への支援（補助金）…3,146千円 ②市長表敬訪問の実施		

①【スポーツ団体への支援】

市スポーツ協会や市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競争力の向上を図った。

加盟団体数

(単位:団体)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
川西市体育協会	30	30	30	30	30
川西市スポーツ少年団	24	23	23	23	19

団体会員数

(単位:人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
川西市体育協会	12,758	13,190	12,742	12,000	11,833
川西市スポーツ少年団	889	858	839	829	617



スポーツ協会功労者表彰式（市役所）

②【表敬訪問の実施】

市長への表敬訪問を行った個人及び団体（スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった者）に対して、市広報誌でPRすることにより、スポーツの活動の推進に努めた。

令和2年度に実施した表敬訪問

表敬訪問者	報告会名
池田ボーアイズ	リボビタンカップ第51回日本少年野球選手権大会 出場報告会
杉山 春樹、岸本 日向	文部科学大臣旗 彩の国杯第15回全国中学生空手道選抜大会 出場報告会
少年軟式野球川西選抜	第6回全日本選抜少年野球U-12チャンピオン大会 出場報告会
中 博司	モルワングランプリ2020 全国大会 出場報告会
SGハンドボールクラブ	令和2年度 第16回春の全国中学生ハンドボール選手権大会 出場報告会
チアリーディングクラブJUSTICE	All Japan Cheerleading and Dance Championship 全国大会 出場報告会
丸田 陽七太	日本フェザー級王座獲得 報告会



表敬訪問の例（左から 少年軟式野球川西選抜、SGハンドボールクラブ、チアリーディングクラブJUSTICE）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、			
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。	○		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウィルス感染症により、さらにスポーツ活動が制限されることが予想される。 スポーツ協会及びスポーツ少年団の会員数が減少傾向にある。 		<ul style="list-style-type: none"> ニュースポーツの普及など、市民が気軽にスポーツに親しめる環境を提供する。 活動の場を求める市民とスポーツ団体とのマッチングによる会員増を図る。 市民のスポーツ活動へのさらなる動機付けとなるように、個人や団体の大会等での活躍を広報誌やマスコミを通じて積極的にPRする。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	124
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較	
					総事業費	内 事業費	職員人件費	減価償却費
	582,692	452,327	130,365		383,402	372,745		10,657
	509,178	366,051	143,127		13,297	1,498		11,799
					140,594	4,700		135,894
					45,399	73,384		△ 27,985
参考	職員数(人)							
	再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	スポーツ施設管理運営事業		細事業事業費(千円)	509,178
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助			
(2) R 2 年度の取組と成果				
主な取組	①社会体育施設等の維持管理・運営(指定管理料,補助金,PFI業務委託料,修繕料,設備工事費)…381,427千円 ②(仮称)東谷多目的広場整備事業(詳細設計委託料,測量業務委託料,工作物工事費,土地購入費)…82,671千円 ③旧川西高校・旧加茂小学校のグラウンド活用(土地購入費)…14,472千円			

①【社会体育施設等の維持管理・運営】

社会体育施設等の維持管理・運営および指定管理者への補助

社会体育施設等(総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園)の維持管理を行い、各種スポーツ教室等を開催するための補助金を指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団へ交付した。

また、市民体育館・市民運動場は、PFI事業者である川西市スポーツ・ウェルネス(株)へ維持管理・運営の事業委託を行った。いずれの施設も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4/1~5/31までの間、施設の閉鎖、また利用時間の短縮等により利用者が減少した。

施設の利用者数

(単位:人)

施設名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総合体育館(弓道場合む)	198,671	199,100	193,749	179,066	112,674
市民体育館	77,105	133,889	148,061	140,879	100,025
市民運動場	66,357	59,422	63,688	62,373	55,675
市民温水プール	102,683	99,440	109,072	101,602	61,346
東久代運動公園	102,983	85,259	83,941	89,386	72,714
合計	547,799	577,110	598,511	573,306	402,434

主な施設の利用率(施設利用枠数÷施設利用可能枠数)

(単位: %)

施設名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総合体育館第1体育室	88.5	91.2	88.2	88.7	84.9
市民体育館主競技場	85.8	88.6	87.1	90.2	91.9
市民運動場野球場兼運動場	70.5	65.4	63.4	62.8	64.9
東久代運動公園(野球場)	30.5	31.4	40.2	36.0	36.8
市民運動場テニスコート	82.5	83.5	80.3	79.2	90.6
東久代運動公園テニスコート	19.0	19.6	19.5	20.7	27.1

社会体育施設等の修繕料及び設備工事費

社会体育施設（主に総合体育館、市民温水プール）の適切な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

令和2年度に実施した施設の修繕・工事

(単位:円)

施設名	件名	金額
総合体育館	総合体育館第一武道室床修繕	554,400
	総合体育館1階事務所空調機修繕	414,370
	総合体育館1階喫茶店内給水管修繕	36,828
	総合体育館2階研修室床タイルカーペット修繕	485,430
市民温水プール	総合体育館(第1体育室、第2体育室、外灯)のLED化工事	44,112,200
	市民温水プール男女シャワー室壁面タイル張替及びバーテーション交換修繕	4,455,000
	市民温水プール一般プール用ろ過ポンプ一式交換修繕	986,700
東久代運動公園	東久代運動公園女子トイレ天井点検口修繕	18,700
総合体育館・市民温水プール・東久代運動公園・市民運動場	トイレ手洗い用自動水栓化修繕	1,472,526

②【(仮称) 東谷多目的広場整備事業】

東谷区域のグラウンド不足を解消し、地域づくりの場として、多目的広場を整備した。

(仮称) 東谷多目的広場詳細設計業務委託（事故縁越） 5,269,100円

山原地内用地測量業務委託（明許縁越） 2,079,300円

(仮称) 東谷多目的広場用地購入費（明許縁越） 32,900,000円

(仮称) 東谷多目的広場整備工事 42,422,800円（一部次年度に縁越）

③【旧川西高校・旧加茂小学校のグラウンド活用】

一般開放の公共施設として使用するため、県から購入した旧川西高校と旧加茂小学校のグラウンドを活用し、地域のスポーツ振興に寄与した。

県有財産（県立川西高校跡地） 購入費 14,472,000円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設の閉鎖や利用時間短縮等により社会体育施設等が利用できない期間があったが、各施設運営事業者と連携を図り対策に努めた。
- ・総合体育館など老朽化に伴う修繕を計画的に実施するとともに、緊急・突発的修繕に対しても優先順位を協議しながら実施し、市民が安全に利用できる環境の維持につながった。

事業の課題

- ・総合体育館や温水プールは建築年数が30年以上経過し老朽化が著しいため、今後も修繕など維持管理経費が増える傾向にある。
- ・施設内の新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、利用者が安心してスポーツができる環境を維持する必要がある。
- ・(仮称) 東谷多目的広場および旧川西高校・旧加茂小学校のグラウンド活用に向けて地元関係者との調整が必要である。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・老朽化に伴う修繕を計画的に実施するとともに、緊急・突発的修繕等についても機動的に対応できるよう各施設運営事業者と連携して進める。
- ・総合体育館と市民体育館は令和3年度ワクチン接種会場となるため利用団体に理解を求めるながら調整する。
- ・(仮称) 東谷多目的広場は地元関係団体等と協議する。旧川西高校と旧加茂小学校のグラウンドは暫定利用をしながら、今後の整備方針を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業			決算書頁	128
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 アステ市民プラザ	作成者	所長 西野 登三		

2. 事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
	総事業費	104,378	103,076		一般財源	92,935	83,436
内 事業費	42,715	50,947	△ 8,232	国県支出金	3,049		3,049
職員人件費*	42,738	33,204	9,534	地方債			
訳 減価償却費	18,925	18,925		特定財源（その他）	8,394	19,640	△ 11,246
参考	職員数（人）	4	4				
	再任用職員数（人）						

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	アステ市民プラザ運営事業			細事業事業費（千円）	52,593
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 2 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①貸室業務の実施 修繕料（施設・備品）…792千円、施設予約システム関係使用料等…392千円 ②各種証明書の発行 証明書発行端末使用料・委託料…472千円、偽造防止用紙印刷代…23千円 ③施設の維持管理 業務委託料（清掃・警備等）…10,449千円、その他負担金（通常管理費等）…26,128千円				
①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。					
【施設使用料収入】					
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アステ市民プラザ	17,773,180	18,674,980	19,545,490	16,451,520	5,825,860
【施設利用率】					
施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アステホール	56.5	57.1	55.0	56.5	21.5
マルチスペース1	41.7	49.6	50.5	47.7	19.4
マルチスペース2	44.0	53.7	54.8	53.6	36.6
ルーム1	38.2	45.7	46.7	48.8	29.0
ルーム2	33.6	41.3	42.1	47.1	27.8
ルーム3	50.8	50.1	53.8	58.4	32.4
ルーム4	41.2	48.1	49.7	54.1	30.6
子育て支援ルーム	69.2	69.2	68.6	60.3	51.6
平均	46.9	51.9	52.7	53.3	31.1

- ・貸出単位：50分／区分（1日当たり13区分）
- ・開館日数・時間：年末年始の6日間と新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため貸室を中止した4月～5月の61日間を除く298日（子育て支援ルームは4月7日～5月31日を除く304日） 午前9時～午後10時まで（6月以降順次、貸室時間の短縮や定員に使用制限を設けての貸室を行った。）
- ・施設利用率：貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った割合。但し、アステホールについては貸出時の設営および撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。
- ・中央図書館の自習席不足を補うために、土曜日・日曜日・祝日の空き室を活用することで、青少年の自主学習支援に協力した。（延べ開設日数：51日 利用者数：412人）

【アステギャラリー】

- ・文化芸術活動の発表の場として提供するとともに、市民が作品に触れる機会を提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用は低調であった。
- ・使用の範囲：美術に関するもの 貸出単位：6日間／区分（水曜日～月曜日）
- ・利用時間：午前10時～午後7時まで（最終日は午後5時まで）
- ・使用料（6日間） 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

【アステギャラリー利用率】

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間貸出可能区分数	51	50	50	45	43
貸出区分数	23	26	24	21	5
施設利用率(%)	45.1	52.0	48.0	46.7	11.6

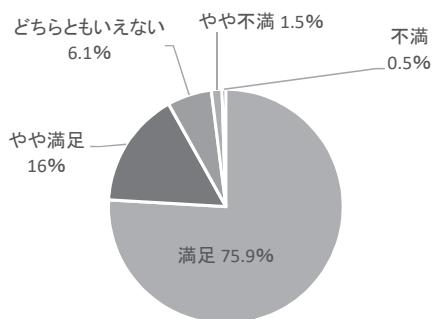
【利用者アンケート】

- ・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を高めるため、利用者アンケートを実施した。
 - ・アンケートの実施期間・回答者数：令和3年3月8日～21日
回答者数43人
 - ・質問内容：施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度
- ②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止として受付時間の短縮等を行ったため発行枚数は減少した。

【各種証明書等発行枚数】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内 訳	住民票関連	3,976	4,410	4,636	4,881	4,167
	印鑑登録証明書	2,752	2,799	2,808	2,959	2,447
	課税等証明書	1,412	1,693	1,679	1,621	1,263
	合 計	8,140	8,902	9,123	9,461	7,877

【アンケート集計結果】



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

- ・コロナ禍により施設利用は大幅に制約を受ける形になったが、制約の範囲内の利用促進に努めた。
- ・昨年に引き続き施設利用率向上の指標とするため、利用者アンケートを実施し、利用施設の別や時間帯等の実情の把握に努めるとともに、利用者の満足度の傾向の把握に努めた。
- ・各種証明書の発行は、施設利用のできない期間中にも需要があることから、夜間・土日祝日の発行を継続することで市民の利便性を図ることができた。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用を大幅に制限した結果、利用率が低水準にならざるをえなかった。
- ・制限下にあっても市民からの利用希望は多いため、感染防止に留意したうえで、利用について市民の理解を得ながら進めていく必要がある。
- ・一部利用率の低い時間帯の有効活用等引き続き利用率の向上について改めて検討する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・一概に利用率向上を目指すだけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に安心・安全に使用できる貸室事業を維持する必要がある。
- ・貸室の利用に際しての利用者のニーズに対応することや、利用率の低い時間の利用を積極的にPRすることで、施設利用率の向上に努める。
- ・利用者の満足度を把握するため、利用者アンケートは今後も引き続き実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業			決算書頁	132
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者		課長 人見 巍	

2. 事業の目的

キセラ川西プラザの効率的な管理、運営より、市民サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	476,129	472,242	3,887		425,653	416,945	8,708
内訳	340,458	336,485	3,973		5,119	5,119	
職員人件費*	8,215	8,301	△ 86				
減価償却費	127,456	127,456			45,357	55,297	△ 9,940
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	キセラ川西プラザ運営事業		細事業事業費（千円）	340,458
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託			
(2) R 2 年度の取組と成果				
主な取組	① PFI業者への事業委託料・・・244,979千円 (サービス購入費 内訳 : 施設整備費 91,552千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 153,427千円)			

キセラ川西プラザのPFI事業者による施設の適切な維持管理を行った。

キセラ川西プラザは、4階建の文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟は社会福祉関連施設及び川西公民館があり、文化棟はキセラホール、大会議室、多目的スタジオがあり舞台公演や、文化活動の場として活用されている。

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年4月1日から令和2年5月31日まで貸館中止とした。

（ホール（換気のできない屋内施設）は6月14日まで貸館中止）

【施設の利用制限】

緊急事態宣言期間中	
対応	期間
貸館停止（大会議室・スタジオ）	令和2年4月1日～5月31日
貸館停止（ホール）	令和2年4月1日～6月14日
合唱等禁止行為適用	令和2年12月1日～令和3年3月7日
開館時間短縮	令和3年1月14日～3月7日

【施設利用率(%)】

施設名	30年度	元年度	2年度
ホール	56.3	45.9	42.3
大会議室	54.6	47.6	42.8
スタジオA	64.4	65.2	57.3
スタジオB	55.2	55.7	52.9

(利用枠数/利用可能枠数)

【使用料収入】(単位:千円)

30年度	元年度	2年度
4,714	18,571	11,817

(30年度:1月～3月分)

【駐車場収入】(単位:千円)

30年度	元年度	2年度
8,009	15,385	12,520

(30年度:9/25～3/31分)

*合唱等禁止行為について

カラオケ、詩吟、コーラス、吹奏楽、管楽器、オカリナ

(飛沫感染の可能性が高い活動)に類するもの

【川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主なエリアマネジメント事業及び自主事業】

■クリスマスマッセージボード in キセラ川西

開催日：令和2年11月3日（火・祝）～12月28日（月）

入場者数：341名（掲出総数）

事業概要：クリスマスをモチーフとしたイラストパネルにメッセージを記入する。

備考：イラスト製作は市内在住イラストレーター梅本正穂氏に依頼。



■アート★キセラ～こどものかわにししてん～おえかきどうぶつえん

開催日：令和3年1月30日（土）～2月7日（日）

入場者数：510名（絵画掲出総数）

事業概要：幼児対象のアート作品展。市主催の「川西市展」と同時期に開催し、
プラザ全体で文化芸術の振興に寄与する。

備考：絵画だけでなく、ダンボールモニュメントやパビリーンアーチも配置。

【その他の自主事業（中止事業も含む）】



自主事業			
事業名称	実施日	参加人数	備考
よしもとお笑いライブin川西	R2.5.30	－	延期（新型コロナウイルス感染症）
	R2.11.29	－	5.30延期公演（再延期）
	R3.3.6	－	11.29延期公演（公演中止）
エリアマネジメント業務			
事業名称	実施日	参加人数	備考
藤原功次郎トロンボーンリサイタル	R2.6.20	－	中止（新型コロナウイルス感染症）
キセラ パーク★シネマ(野外映画上映会)	R2.7.5	－	中止（新型コロナウイルス感染症）
おやこでパーク★ヨガ	R2.10.10	12組23名	
「パークで手形アートinキセラ川西」	R2.11.14	41組	
カブリモノ変心塾	R3.3.21	23名	大人11名、子ども12名

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通じた貸館中止や使用取消が発生したため、使用料収入が大幅に減少した。
- ・施設の閉館や定員の50%制限のため、多くの集客が見込まれる自主事業については全て中止となった。
- ・エリアマネジメント事業の中の幼児を対象として実施したアート関連の事業では、市主催の川西市展と同時期に開催することで相乗効果を狙い集客を図った。

事業の課題

- ・施設を安心して利用していただくため、さらに徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。
- ・PFI事業者に求めているキセラ川西プラザ周辺のまちづくり（エリアマネジメント業務）を推進するため、市や関係団体等との連携協力が必要である。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、感染予防対策を講じた効果的な事業が実施できるようPFI事業者と協議しながら進める。
- ・エリアマネジメント業務では、キセラ川西せせらぎ公園を中心とした周辺事業者と連携しながら、まちのにぎわい創出につながる仕組みづくりを行う。

